

News Release

平成27年12月22日

地方創生に向けた「FFG次世代創造プログラム」の資金使途追加について

株式会社福岡フィナンシャルグループ（本社：福岡市、代表取締役社長：柴戸 隆成、以下FFG）は、FFG傘下の株式会社福岡銀行（本社：福岡市、頭取：柴戸 隆成）において、地方創生の一環として、平成22年7月に取扱いを開始した既存商品「FFG次世代創造プログラム」の資金使途に「地域経済の活性化に資するもの」を追加しましたので、お知らせいたします。

FFGでは、引き続き本商品を積極的に活用し、地域経済の活性化に向けて地元企業への融資に取り組んで参ります。なお、熊本銀行（本社：熊本市、頭取：竹下 英）、親和銀行（本社：佐世保市、頭取：吉澤 俊介）においても順次展開して参ります。

商品概要

記

名称	FFG 次世代創造プログラム
ご利用いただける方	事業者（法人および個人事業主）の方
資金使途	①成長基盤強化に資するもの ②地域経済の活性化（地方創生）に資するもの ※今回、新たに追加 ※詳細は次頁を参照
ご融資金額	1百万円以上
ご融資期間	1年以上10年以内（原則）
ご融資金利	審査結果に応じたFFG各行の所定金利
ご返済方法	原則元金均等返済

以上

《 本件に関するお問合せ先 》

福岡フィナンシャルグループ 営業企画部 （担当：豊永・山崎 TEL 092-723-2512）

【 成長基盤に資する具体的な資金使途 】

研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ■環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ■産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	<ul style="list-style-type: none"> ■環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	<ul style="list-style-type: none"> ■道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ■インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ■ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ■長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ■蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ■情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ■省エネ機器の製造事業 ■太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ■排出権関連ビジネス等、低炭素化に関する事業 ■LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ■リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ■グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ■スマートグリッド（人口知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ■病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ■医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ■検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	<ul style="list-style-type: none"> ■有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ■バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ■高齢者向けサービス（配食、生存確認<見守サービス>など）に関する事業
観光事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ■観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ■特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ■駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農工商連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ■農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農工商連携に関する事業 ■異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	<ul style="list-style-type: none"> ■幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ■育児休業取得先進起業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

【 地域経済の活性化に資する具体的な資金使途 】 ※今回、新たに追加

地域雇用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■新事業開始に伴う工場設立等の新規設備投資 など
地方拠点の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■県外から県内への本社・工場移転 ■遠隔勤務（サテライトオフィス）の促進 など
地域産業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■地元産品を活用した新分野開拓 など
その他地方創生に資するもの	<ul style="list-style-type: none"> ■その他地方創生に資する事業